

（4）成 果

1 現状の説明

（1）教育目標に沿った成果が上がっているか。

<教育目標に沿った学修成果の測定と指標の開発>

自己点検・評価全学委員会では、無記名の5%標本調査であるが、各学部の学修成果を含め、全学の5つの学修成果に関連した到達度について学生アンケートを行っている。5つの学修成果の到達度について肯定的意見の割合は以下のとおりであった。

2015年度 大学における学びに関するアンケート「授業から身につけた知識・能力」

①-1 語学（外国語の運用能力）	63.5%
-2 コミュニケーション	76.1%
②-1 豊かな教養	88.2%
-2 異文化理解	73.3%
③-1 専門分野の知識	85.1%
-2 論理的思考力	82.5%
④ 異なる分野を連携する力	67.1%
⑤ リーダーシップ	59.3%

（2015年度「大学における学びに関するアンケート」集計結果報告書）

学生アンケートは、学生が獲得した学修成果について一定の傾向を示しているが、現在、これら学修成果と科目（カリキュラム）の連関を示すカリキュラムマップなどの構築が遅れており、測定した学修成果を教育課程の改善に活用するには限定的な状況にある。しかし、2017年度に実施する同アンケートでは、学生番号と連携させた分析を行うことを前提に実施要綱、設問設計を行っており、学生の実感の他に、履修科目の内容、GPA、進路などの複数の事実から、教育課程の成果を確認していくことを予定している。2014年度大学評価（認証評価）（以下「認証評価」）結果では「貴大学の教育理念である『『個』を強くする大学』に沿った学修成果をより明確にし、その測定方法のさらなる開発に期待したい。」との指摘を受けており、これらに対応するため毎年、試行錯誤を重ねている。国際日本学部では、学部独自に卒業予定者を対象としてアンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーで示す能力の修得状況をはじめ、留学プログラムや教育課程について幅広く調査しているので、これら調査結果を用いた学修成果の測定方法の開発が望まれている。

授業改善アンケートの実施結果の分析は、教育開発・支援センターが行い、教務部長が確認できることになっているが、学修成果の測定には活用されていない。

多くの学部では、初年次から演習科目（ゼミナール）を必修としており、更に3年次・

基準4（4）成 果

4年次の演習科目での主体的な学習活動や、4年次に配置された「卒業論文、卒業研究・制作」における探究的な学習活動等によって、個々の授業科目の到達目標を達成した後に、総合的な学修成果を測定する重要な科目を設定している。今後は、卒業論文、卒業研究・制作の評価基準を整備するなど、統合された学修成果を測定できる仕組みの構築が必要となっている。

進路状況は重要な成果指標であり、特に司法、公認会計士、公務員等を目指す学生も多いことから「国家試験指導センター」を置き、学修成果を進路につなげる支援を行っている。2016年度には法曹資格取得者(明治大学法科大学院を修了した合格者36名中)13名を輩出し、公認会計士については54名(うち在学学生41名)の合格者を輩出し、国家総合職試験には5名の最終合格者を輩出した。

文学研究科の臨床実習の成果については、臨床心理士資格試験において、2016年度は受験者8名中7名が合格し、全国平均63%を大きく上回った合格率となったことや、これまでに修了生88名中87名が資格取得と高い水準を保っていることから裏付けられている。

＜学修成果を測定するための評価指標開発の状況＞

全学的な教育システムに係る基本方針の策定や、教育内容・技法の改善及び普及に関する取り組みは教育開発・支援センターで行っている。「国際協力人材育成プログラム」については、教育開発・支援センターにおいて開発したルーブリックによる学修成果の測定を行っている。

2015年12月にIR運営委員会が発足した。同委員会の前身である学長室IRワーキングの後を受けて、同委員会では、2016年度にかけて志願、学習状況・成績、進路に至る学生のパネルデータを整備した。学生の学習実態を明らかにするための客観的データの蓄積・共有と学部等へ統計レポートの提供を開始した。学部等が入試や教育課程などの検討に必要なデータ分析をIR運営委員会に依頼し、IR運営委員会では学生の入学前成績から進路までを統合化したIRデータベースを用いて必要な分析レポートを提供している。分析レポートの積み重ねにより有意な評価指標も見出す努力をしている。

＜初年次教育における学修成果指標の開発と検証＞

学部間共通総合講座「図書館活用法」は、全4キャンパスで7コマ開設し、456名(2016年度)の履修者がいる初年次科目である。授業の学習達成目標を予め設定し、「図書館活用法運営部会作業グループが毎学期「総合テスト」及び「授業アンケート」を実施・分析し、目標の達成度を検証している。2016年度に実施した最終授業時の履修者アンケートでは、「この(図書館活用法の)授業を他の学生をすすめたか?」という問いに対して、駿河台、中野キャンパスの履修生の95%は、「そう思う」「まあそう思う」と回答している。また、生田キャンパスの履修者の83%、和泉キャンパスでも90%を超える履修生が「そう思う」「まあそう思う」と回答している。アンケート結果から、多くの履修生が他の学生に履修をすすめるのは、履修生の授業に対する満足度が高かったからと思われる。「図書館活用法」授業に対する満足度が、学生の情報リテラシー及び学術リテラシーの向上に効果を上

基準4（4）成 果

げていることが示されている。毎年、履修者アンケート結果をもとにして、授業改善に結びつけている。

＜「授業改善のためのアンケート」の実施と学修成果の検証＞

「学生による授業改善のためのアンケート」の集計結果報告書を各学部長・大学院長宛に送付するとともに、学生が窓口で閲覧できるよう依頼している。アンケート結果は個々の教員にフィードバックし、授業改善への取組みは個々の教員に委ねている。学部として集計結果は学部長に送付しているが、改善状況の確認は行っていない。

＜「大学における学びに関するアンケート」の実施と学修成果の検証＞

自己点検・評価全学委員会では、2015年度に「大学における学びに関するアンケート」を実施した。本アンケートは隔年で実施することとしており、2016年度はクロス集計結果からカリキュラムの検証に役立てることを目的に、2017年3月29日開催の自己点検・評価実務担当者説明会で、クロス集計結果を用いて点検・評価に活用する旨の報告を行った。なお、クロス集計結果を用いた分析結果に関する学部向け説明会を5月に開催した。クロスさせる設問の設計ポイントは、授業方法や学修成果（DPの能力要素）を検証することとしている。次回は2017年度に実施予定であり、学生番号とリンクした方式により、より有意な学修成果を示すデータを示すことを試みる予定である。

＜卒業生の進路状況の把握＞

過去3カ年（2014年度～2016年度）の「卒業生に対する就職率」の推移は、概ね70～80%程度であり、10%程度の学生が大学院に進学し、15%程度の学生がその他（自営、就業継続、資格試験準備、帰国した者、一時的な職に就く者、進路未提出者等）となっている。2016年度の学部卒業生数に対する就職者数と就職率は80.0%（2015年度79.5%）であった。労働市場における社会環境には改善が見られ、学部卒業生の就職率は上昇した。各学部では進路状況を把握することにより、人材養成の目的に沿った卒業生を育成できているか検証している。

教職課程では、2016年度の教育職員免許状取得者は383名であり、そのうち、中学校、高等学校への教員就任者は83名であった。また、教員就任者の内専任採用者は28名であった。

社会教育主事課程では、卒業時のアンケートから「社会教育実習履修者」の過半数が地方自治体に就職しており、着任後は学習支援にかかわる職場を希望していることから、社会教育主事の採用が極めて厳しい中で学生が公務員として学習支援職に関わろうとする傾向が示されている。

学芸員養成課程の修了者は63名である。司書課程では、2016年度の司書課程修了学生は97名であり、このうち、当課程が把握している限りにおいて、司書職として1名輩出できた他、司書教諭資格を有する教員1名を輩出することができた。

＜大学院の修了生の進路状況の把握と学修成果を測定する指標の開発＞

2017年3月31日時点で判明している博士前期課程修了生の就職率は文科系研究科

基準4（4）成 果

46.5%，理工学研究科 90.0%，農学研究科 86.7%，先端数理科学研究科 40.0%であり，博士後期課程修了生の就職率は全研究科平均で 53.5%となっている。博士前期課程修了生の主な進路として，文科系研究科の場合は，情報通信業，製造業，教育業，公務員，理科系研究科の場合は，製造業，情報通信業，学術研究業が挙げられる。また，博士後期課程修了生の主な進路は，任期付きの教員・研究職となっている。なお，本学も助教を任用しているが，助手，助教及びポスト・ドクターへの任用は，若手研究者のキャリアパスとして重要な役割を果たしている。

大学院における学修成果の測定は，学位授与状況，日本学術振興会特別研究員採用状況を主な指標としている。2016 年度は，改定版の博士前期課程修了予定者対象アンケートを実施することで，大学院学生の学修成果を把握するための取組みを開始した。

<ユビキタス教育（eラーニング）や情報教育の学修成果を測定する指標>

本学では一部の科目（2016 年度は 33 科目）について，同一科目を対面授業とメディア授業（eラーニング）の2つの方法で開講しているが，教育方法の違いによって教育の質に違いがないよう，学修成果の測定に取り組んでいる。メディア授業（eラーニング）による学修成果は，ユビキタスカレッジ運営委員会において，カークパトリックモデルを活用した調査で測定しており，レベル1（Reaction：満足度）とレベル2（Learning：理解度）の段階で把握を行っている。特にレベル2の理解度チェックについては，「メディア授業の単位取得率と成績」の分析に加えて「同じ科目の対面授業の単位取得率と成績」の比較によって行っている。

（表 4-（4）-1） メディア授業における同じ科目の対面授業の単位取得率と成績

①単位修得率

資格課程	メディア 79.9%（履修者 1,293 名），対面 88.7%（履修者 684 名）
司書講習	メディア 91.6%（履修者 722 名），対面 93.7%（履修者 1,088 名）

②成績上位者分布（履修者全体（不合格，未受験者含む）における該当成績者の割合）

資格課程	メディア 52.2%（S 16.9%，A 35.3%），対面 50.9%（S 11.1%，A 39.8%）
司書講習	メディア 65.6%（S 28.9%，A 36.7%），対面 56.7%（S 21.6%，A 35.1%）

（注）2016 年度メディア授業履修者数：2,429 名（2015 年度 2,338 名）

（出典）ユビキタス教育推進事務室資料

学修成果の「見える化」については，教育の情報化推進本部は授業における Oh-o!Meiji システムの「クラスウェブ」の活用を促しており，その結果，2016 年度の情報関係科目では約 84%の授業において，課題提出やグループワークで Oh-o!Meiji システムを活用している。Oh-o!Meiji システム上で提出した課題等の成果物や，ディスカッション記録，教員が提供した授業資料は，学生の「ポートフォリオ」ページに貯められる。

（2）学位授与（卒業・修了判定）は適切に行われているか。

学士課程では、明治大学学則第2条の2に修業年限及び在学年限を、同44条に学業成績の認定を、同第45条に学位授与について規定しており、各学部では教育目標に沿った学位授与方針を踏まえ、同学則別表1に卒業要件を規定している。学生には、学部便覧で卒業要件を明示している。卒業判定は、各学部において、成績判定の後、明治大学学部教授会規程第7条に定められた、卒業判定教授会において行われており、学生には書面にて結果を通知している。3年または3.5年の早期卒業制度は、法学部、商学部、経営学部、情報コミュニケーション学部、国際日本学部及び理工学部応用化学科で行われている。

2017年3月に卒業した学生は6,766名おり、標準修業年限内卒業者の割合は90.8%である。なお、2016年4月入学者のうち1年以内に退学（除籍も含む）したものの率割合は1.5%となり低い水準に留まっている。

博士課程・修士課程における学位授与は、明治大学大学院学則第31条から第36条に基づき行われている。学位論文の受理、審査プロセスは「明治大学学位規程」に定められている。これらの規程に則り、各研究科では「学位（修士・博士）取得のためのガイドライン」を策定し、授与学位名、修了要件、学位請求プロセス、論文に求められる要件（学位論文審査基準）、学位審査の概要（論文審査、合否判定プロセス）等を明示している。同ガイドラインは、シラバスや大学ホームページで公表するとともに、その内容については、年度始めに行うガイダンスにおいて大学院学生に説明している。

2016年度の修士学位取得者は610名（参考：2012年度776名、2013年度670名、2014年度632名、2015年度672名）、博士学位（課程）取得者は43名（参考：2012年度41名、2013年度49名、2014年度40名、2015年度50名）であった。これは、2016年5月1日時点で博士前期課程・修士課程2年次に在学していた者（735名）のうち、83%が修了したことを示している。

学位論文審査基準については、認証評価結果において「一部の研究科において、大学院設置基準に示された課程の目的の文言と同趣旨の文言が記されているのみの場合もある」との指摘を受けたことを踏まえて、2015年度中に全研究科において「学位論文審査基準」の検証・見直しを行った。2016年度についても、2016年10月3日の大学院委員会において、「学位取得のためのガイドラインは、今後も年に一回以上検証を行い、その結果を各研究科委員会で報告する」よう、改めて依頼した。

専門職学位課程における学位授与は、明治大学法科大学院学則、明治大学専門職大学院学則及び明治大学学位規程に基づき行われている。各研究科では学位授与方針を定め、論文等の審査の合格を修了要件とするかは研究科に委ねられている。ガバナンス研究科及びグローバル・ビジネス研究科では修士学位（専門職）請求論文の審査の合格を修了要件としている。会計専門職研究科は、コースにより修士学位（専門職）請求論文を課している。

2016年度の学位授与者は法科大学院66名、ガバナンス研究科50名、グローバル・ビジネス研究科75名、会計専門職研究科31名である。

2 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

① 臨床心理士資格試験において修了生が高い資格取得率を確保していること

臨床心理士資格試験においては、全国平均 63%を大きく上回る合格率を上げ、修了生の高い資格取得率を確保している。これらの結果、大学院志願者志願者も高倍率を達成するなど、大学院の選択要因の強化に貢献している。また、順天堂大学との連携、職能団体や校友との交流などによって、専門職能に関する社会との関係を意識づけながら学生の教育を行うなど、教育目標に沿った成果創出に寄与している。

（根拠資料・データ）明治大学データ集

② J A B E E 認定により教育成果が向上していること

J A B E E の認定を受けた理工学部機械工学科、機械情報工学科、建築学科及理工学部研究科建築・都市学専攻では、学生に達成度を自己評価させるためのチェックシートを配付し、学生による自己評価を実施している。更に、実地審査に際して、在学生や卒業生を招聘して、在学時の教育内容・方法を点検し、社会が要求する教育成果を上げているかを確認している。

（根拠資料・データ）理工学部・理工学研究科自己点検・評価報告書

③ 「大学における学びに関するアンケート」で学修環境が把握されていること

学生は、授業と同様に学修環境（学修支援）についても種々の意見・希望を有しているものの、容易に表出されないことが見受けられる。それを把握するためにアンケートを実施することは有用である。

（2）改善すべき事項

① 「大学における学びに関するアンケート」や「学生による授業改善のためのアンケート」による学修成果の確認ができていないこと

「大学における学びに関するアンケート」は、無記名の5%標本調査で、回答した学生のGPAや進路の関係等は不明であるため、学修成果を確認する手段としては不十分である。「学生による授業改善のためのアンケート」は、教育開発・支援センターで行っているが、その実施率は学部・研究科によってばらつきがあり、組織的な教育改善に向けた活用も限定的である。これらアンケートの結果をカリキュラムの検証に役立てるためには、その中間項として、まずは学修成果の検証が必要となるので、その方策を検討することが望まれる。IR運営委員会では、学生実態を明らかにするための客観的データの蓄積・共有と学部等へ統計レポートの提供を行うこととなっているが、情報やデータの効果的活用と個人情報保護を両立するための方法について課題が残っている。

（根拠資料・データ）大学における学びに関するアンケート集計結果報告書、

2015年度自己点検・評価報告書評価結果

② 大学院学生のキャリアパスが不明確であることや学修成果への把握が不十分であること

文科系研究科の博士前期課程修了生の就職率が46.5%、理工学研究科90.0%や農学研究科86.7%と比べると低い。その課題として、従来、大学院学生の「キャリアパス」については、その分析と対策として、学修成果の把握が不十分であった。また、学修成果を高めるための取組みとして、本学の多様な研究科が持つ既存リソースを有効に活用する方策についても、検討が求められる。

(根拠資料・データ) 明治大学データ集

③ 教育目標に沿った学修成果の測定と指標の開発がなされていないこと

学位授与方針（全学・学部）で示す能力の修得状況の把握は、個々の科目の学修成果の集積の上で可能となる。従って、科目毎のシラバス記載の到達目標を到達度評価の基準とし得るよう、より具体的なものにすることが望まれる。探求的な学習活動の測定にあたっては、同様である。

(根拠資料・データ) シラバス執筆要領

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

① 臨床心理資格試験において修了生が高い資格取得率を確保していること

文学部及び心理臨床センターにおいて、これまでの実務心理資格取得における実績を維持し、更なる発展を図るべく、公認心理師養成のためのカリキュラム改編及びそのために必要なスタッフ並びに施設について具体的検討を開始し、開講に向けて準備を始める必要がある。学内の専門資格試験に関連する教育プログラムの取組みについて、教育効果を効果的に導出しているものについては一覧できる資料を作成し、FD等の資料として発展的に活用する。

(根拠資料・データ) 心理臨床センター 年度計画書

② J A B E E 認定により教育成果が向上していること

理工学部における好事例を広めるため、教育開発・支援センターにおいて、教育の質保証に効果を上げている学内の取組みを評価し、学生の学修及び教員の授業運営により有効に利用できるような仕組み、他学部での導入を支援する助成制度を検討する。なお、このような教育改善の取組みは受審・維持に関わる経費が別立てで優先的に予算化されるよう効率的な方法を工夫する。また、定期的な認証評価に資するようなPDCAとして、既存のヒアリング等のプロセスと連動させて、学科の自己点検・評価の一つの方法として、過度の追加的負担が生じないような学内ピアレビューの仕組みを構築・導入することを検討し、先行している効果が挙がっている点の主流化を目指す。

(根拠資料・データ) 理工学部・理工学研究科 年度計画書

③ 「大学における学びに関するアンケート」で学修環境が把握されていること

「大学における学びに関するアンケート」は、今後は、IR活動との連携により、学生ごとの経年変化を調査することでより有意義な情報も得られるようにする。JABEEなどに取組んでいる学科では、卒業時のアンケートなどを継続実施し、学修環境（学習支援）についても把握している実績もあるので、学生の要望の把握状況も参考にして、全学的なアンケート実施に向けた検討をする。

（根拠資料・データ）教育開発・支援センター 年度計画書

（2）改善すべき事項

① 「大学における学びに関するアンケート」や「授業改善アンケート」による学修成果の確認ができていないこと

「大学における学びに関するアンケート」の全学的実施や「学生による授業改善のためのアンケート」の組織的な活用によって、将来的に学生の成績やアンケート結果を安全に紐付けられるようになれば、同アンケートを基礎とした学修成果の測定も可能になる。学生のプライバシーに関わる措置を講じながら、有用な情報を抽出するための方策の検討を行う。引き続き、教務部、教育開発・支援センター、情報基盤本部、IR運営委員会等の関係部署で議論を深め、効果的に学修成果を確認・分析する方法を検討する。

（根拠資料・データ）教育開発・支援センター 年度計画書

② 大学院学生のキャリアパスが不明確であることや学修成果への把握が不十分であること

理系と文系の研究科では課題の背景や状況が異なるので、それぞれに相応しい対策を講じる必要がある。文系研究科のキャリアパスについて、研究者養成では、高い実績を有する研究科の実情を分析してそのノウハウ等を共有すること、一般就職では、就職キャリア支援センターとの緊密な連携を図る。その前提に立って、委員会を新設するなどして検討を進め、文系研究科に進学した場合の可能性やロールモデルを顕在化させるなどメリットを増進し、デメリットやリスクを減退させるための方策の検討・実施を戦略的に推進する。なお、都心に立地する大規模私立大学である本学の特性を活かして、その強みを強化するための戦略（複数の学部・研究科の既存リソースを活用した複合型学位プログラムや英語学位プログラム）等の検討も行う。

（根拠資料・データ）2018年度学長方針，大学院 年度計画書

③ 教育目標に沿った学修成果の測定と指標の開発がなされていないこと

シラバスの記載について、形式に留まらず、その実質についても各学部等が責任を持ってチェックする仕組みを作る。教育開発・支援センターにおいて、シラバスの整備に代表される教育方法の整備とアウトカムベースでの教育成果の集積や評価等をより確実にする方策を検討し、実施する。なお、「学生による授業改善のためのアンケート」の組織的な活用や「大学における学びに関するアンケート」の全学的な実施、これらアンケート結果と学生の成績や進路等との関係を分析する仕組みの構築・導入することも、一

基準4（4）成 果

つの改善方策として検討する。

(根拠資料・データ) 教育開発・支援センター 年度計画書